

地域計画

策定年月日	令和7年3月 日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	仁淀川町 393878
地域名 (地域内農業集落名)	池川西地区 (白髪,寄合,上土居,下土居,竹ノ谷,相ノ谷,坂本)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	70.6 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	70.6 h a
② 田の面積	0 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	53.7 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.5 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	h a
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、お茶が盛んな地域であるが、農業者の高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。このため、分散する担い手の農地を集約するとともに、地域で取り組める新たな高収益作物の導入について検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

農業振興地域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現在耕作を行っている担い手を目標地図に位置付けて集積を行う。担い手の営農が困難となった場合は地区内外の他の担い手に集積し、営農を継続していく。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29	%	将来の目標とする集積率
			29 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
目標地図に位置付けた担い手や地区内外からの耕作希望者に対し、地権者との合意の上で農地中間管理事業を活用した集約を進め、持続可能な農地活用を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
所有者の意向を確認しながら、農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に農地集積を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
農地の集積・集約化を図っていく際に、貸付意向がある場合は、農地中間管理機構の活用を検討していく。	
(3) 基盤整備事業への取組	
小区画や不整形などの農地あることから、農業経営の生産効率の向上や農地の集積、集約化を図るための耕作条件改善（作業道整備等）事業の活用を検討する。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	

現在は、担い手や中心経営体が確保されているが、いずれ後継者不足や高齢化による農業従事者の減少により農地の保全管理が困難になる可能性がある。地域内外から、多様な経営体を募集し、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、中央西農業振興センター高吾農業改良普及所、農業技術センター茶業試験場、JA、農業委員会等と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

農業支援サービス事業者がいないため、集落協定団体を中心に地域全体で保全管理に務める。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカの被害が拡大しないよう侵入防止柵を設置するとともに、地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。

⑦保全管理等を進める農地については、中山間地域等直接支払交付金事業と連携し、適切な維持管理を行い、粗放的利用による農用地の保全なども検討していく。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	1	トマト等	1.5 ha	ha	トマト等	1.5 ha	ha	1	
認農	2	トマト等	1.4 ha	ha	トマト等	1.4 ha	ha	2	
利用者	3	キクラゲ等	2.7 ha	ha	キクラゲ等	2.7 ha	ha	3	
利用者	4	その他作物	0.5 ha	ha	その他作物	0.5 ha	ha	4	
認農	5	茶	0.4 ha	ha	茶	0.4 ha	ha	5	
利用者	6	茶	0.1 ha	ha	茶	0.1 ha	ha	6	
認農	7	茶	0.8 ha	ha	茶	0.8 ha	ha	7	
利用者	8	茶・その他作物	2.9 ha	ha	茶・その他作物	2.9 ha	ha	8	
利用者	9	茶・ゆず等	1.7 ha	ha	茶・ゆず等	1.2 ha	ha	9	
利用者	10	茶・その他作物	1.5 ha	ha	茶・その他作物	1.5 ha	ha	10	
利用者	11	茶	0.9 ha	ha	茶	0.9 ha	ha	11	
利用者	12	茶・その他作物	0.8 ha	ha	茶・その他作物	0.8 ha	ha	12	
利用者	13	茶・その他作物	4.9 ha	ha	茶・その他作物	4.9 ha	ha	13	
利用者	14	茶	0.7 ha	ha	茶	0.7 ha	ha	14	
利用者	15	茶・その他作物	0.2 ha	ha	茶・その他作物	0.2 ha	ha	15	
計	15経営体		21 ha	0 ha		20.5 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

（留意事項）